

【各経済団体の長】 様

新規高等学校卒業者に係る就職促進等に向けた要請書

令和 7 年 5 月 27 日

郡	山	市	長	椎 根 健 雄
田	村	市	長	白 石 高 司
三	春	町	長	坂 本 浩 之
小	野	町	長	村 上 昭 正
厚生労働省福島労働局				
郡山公共職業安定所長				佐 野 幸 男
福島県県中地方振興局長				貝 羽 敦 司
福島県県中教育事務所長				芦 沢 康

本県の労働行政につきましては、日頃から格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

下記事項につきまして、傘下団体の皆様に周知していただきたく、御協力をお願い申し上げます。

記

1 新規高等学校卒業者に係る就職促進について

県中管内においては、今春の新規高等学校卒業者の3月末現在の就職内定率が99.8%（県調べ）、県内留保率が85.1%（県調べ）と、高い水準を維持することができました。深く感謝申し上げます。

一方で、若年労働力人口が減少する本県にとって、高校生が希望と納得感をもって進路選択できる環境を整えるとともに、地元への定着を促進していくことが、一層重要な課題となっております。

企業におかれましても、将来を担う有為な人材を確保し、地域の産業を守ること、また、雇用の安定を図ることは大きな意味を持つものであります。

市町村、県及び国では、関係機関と連携を密にして、生徒一人ひとりの就職希望実現に向けた雇用対策に取り組んでまいりますので、企業の皆様のお力添えをお願いいたします。

貴台におかれましては、地域の産業を支える若者が、それぞれの夢の実現に向け、社会への第一歩を力強く踏み出していくことができるよう、また、早期離職の防止を図るといった観点から、働きやすい職場環境の整備や新入社員の人材育成について御配慮いただき、求人の早期提出と円滑な採用選考への御協力をお願い申し上げます。

2 賃上げにつながる労働生産性の向上について

人材の確保・定着により持続可能な地域経済を実現するため、企業の皆様におかれましては、女性や高齢者をはじめとした従業員の方々のリ・スキリング等による「人への投資」や、D X（デジタルトランスフォーメーション）を活用した業務改善によるワーク・ライフ・バランスの実現、短時間正社員制度等の導入など、持続的・構造的賃上げにつながる労働生産性の向上に取り組んでいただきますよう御協力をお願い申し上げます。

3 子育てにやさしい職場環境づくりについて

若者・女性に選ばれる地域となるため、企業の皆様におかれましては、離職していた女性の再雇用やキャリア形成への支援、在宅勤務や勤務時間の選択制（育児フレックスタイム）の導入、育児休業の取得促進など、子育てしやすい就労環境づくりへの御協力をお願い申し上げます。